

<書評と紹介> 武田尚子著 『戦争と福祉：第一次大戦期のイギリス軍需工場と女性労働』

奥田, 伸子 / OKUDA, Nobuko

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

748

(開始ページ / Start Page)

96

(終了ページ / End Page)

100

(発行年 / Year)

2021-02

書評と紹介

武田尚子著

『戦争と福祉』

——第一次大戦期の
イギリス軍需工場と
女性労働』

評者：奥田 伸子



本書は第一次世界大戦期イギリスの砲弾工場における工場福祉に関する研究書である。大戦期、砲弾工場では金属、機械、化学工場での労働経験がない女性労働者が多く働くこととなり、工場福祉はこうした女性に対応する必要が生じた。では、国や当該企業はいかに対応したのであるか、何が問題とされ、どのような解決が図られたのか、本書はこうした疑問に答えてくれる。二度の世界大戦は「総力戦」であったため戦時下における女性動員は研究者の注目を集め、社会史、労働（運動）史、ジェンダー史など様々な観点から研究が蓄積されてきた。しかし、個々の工場における労働者への福祉は十分研究されてきたとは言えず、本書はこの研究の空白を埋める貴重な研究である。

本書の概要

本書は、「はじめに——戦争と福祉」と8章（含む終章）からなっている。「はじめに」では研究の背景が紹介される。ロイド・ジョージ（第一次世界大戦中、大蔵大臣、軍需大臣、陸軍大臣を経て1916年12月から首相）が、女性

労働者を動員するにあたり軍需省に福祉部を設立し、その責任者にB.S. ロウントリーを任命したこと、戦争中における労働力の問題が「効率化」と「福祉管理」であったことが指摘される。

「第1章 大戦前の工場管理と女性労働者」では戦争前における女性労働者の状況を概観した後、ヨーク郊外にあったロウントリー社の工場における女性労働者管理が詳細に検討される。ロウントリー社ではソーシャル・ワーカーが1891年に配置され、出来高払い賃金制度のもとで年齢相当の最低賃金に達することができない労働者の発見、労働者の健康問題の発見と改善（家庭訪問、栄養補給や療養への補助）に取り組んだ。工場での食堂の整備、労働者教育（女性従業員を対象とした夜間家政学校）や余暇活動にもソーシャル・ワーカーが関与した。ロウントリー社の福祉制度が第一次世界大戦中の軍需工場に導入されたことが後の章で明らかにされる。

「第2章 イギリス参戦と軍需省創設」では20世紀初頭のリベラル・リフォームにおいてロイド・ジョージが果たした役割の紹介に続き、軍需省開設後に徴兵制導入、労使関係の調整、ダイリューション協定締結と一連の労働行政が進展したことが明らかにされる。軍需工場労働者保健委員会が設立され、休日労働、産業疲労、工場食堂、女性や青少年の雇用など幅広いテーマについて報告書が作成され、軍需工場において考慮すべき福祉が検討された。

「第3章 軍需工場とB.S. ロウントリー」では軍需工場の実態が紹介され、軍需省福祉部の設立経緯、権限、工場福祉制度の検討が行われる。王立工廠と国営工場では女性福祉指導官の

配属が義務化され、それ以外の政府統制工場には任意配属であった。福祉指導官の役割は女性労働者の声を経営側につなぐことであり、女性労働者の採用にも権限を持つことが望ましいとされた。福祉指導官が配属されていない工場については、軍需省福祉部直属の福祉指導官が巡回指導を行った。女性福祉指導官を得るための人材育成についても触れられており、女性専門職がいかに育成されたかという視点からも興味深い。

第4章から第6章までは軍需工場の類型や立地に従って女性労働者をめぐる問題と工場内の福祉制度が分析される。

「第4章 ロンドンの国営工場」では女性の軍需工場導入へのプロセスが分析される。1915年春「砲弾不足」が報じられ、ダイリューションにかかわる協定が結ばれ、女性労働者の軍需工場への導入が加速化された。女性への技能訓練も開始され、女性参政権協会（穏健な参政権運動を行っていた）が技能訓練コースを開設したことが紹介される。福祉については、「軍需工場の福祉指導のモデルとされた」（p.87）ウーリッチ王立工廠における女性統括室が紹介される。監督等をいれ31人の統括室職員の前職は教員、医療関係者が多く、比較的高学歴であったと想像される点が興味深い。

「第5章 イングランド北部の砲弾工場」では砲弾製造の実際が多くの写真とともに紹介される。ランカスターにあった重砲弾工場を例に、賃金、労災、労働者の健康管理の詳細が明らかにされる。

「第6章 民間統制と階級格差」では軍需工場で働く女性労働者の階級格差と戦争中深刻な問題となっていた産業疲労の問題が分析される。舞台となるのは巨大軍需企業アームストロング・ホイットワース社であるが、ここでは経営役員の妻たちが女性従業員支援のためにボラ

ンタリー組織を立ち上げ「ガールズ・クラブ」を開設した。中産階級である彼女たちは階級的偏見から工場で働く労働者階級女性を「ラフ（粗野）」とみなし、「リスペクタブル（品位ある）」な労働者に育てようとした。短期間ではあるが、「ガールズ・クラブ」会長である役員の子が女性労働者採用の際に面接をしたというエピソードは当時の人事管理の問題を示唆する。

「第7章 スコットランドの爆薬工場」では戦時中深刻な問題であった砲弾工場における化学物質、特に、TNT火薬による中毒問題が指摘される。高性能砲弾製造を目的として、スコットランド南西部のグレットナに新たに建設された工場を例に産業効率に特化した工場および労働者住宅地区の建設と運営が分析される。効率化を目指したものの「グレットナの工場、住宅、諸施設は効率を上げやすいように設計されているが、流入してきた女性労働者たちは効率の良いシステムにすぐに順応できる生活習慣や労働意識を身につけていたわけではない」（p.154）という指摘は、大戦期の女性労働者について考察する上で重要である。

「終章 工場福祉と人間的要因」は結論である。軍需省福祉部の部長であったB.S. ロウントリーが戦争中に講演で指摘した「工場における人間的要因」に着目し、「軍需省福祉部の『福祉』とは、『人間的な労働環境を実現すること』（p.156）であり、『合理的』な働きやすい労働環境を実現し、労働者個人の能力が最大限に発揮される」（p.157）という理念が示される。著者によれば、イギリスの特徴とは工場福祉の制度設計に人間的要因重視の姿勢が貫かれたことである。とはいえ、女性労働者の産業疲労は深刻であり、彼女たちの離職率は決して低くはなかった。本書はロウントリーが大戦後、経営者や中間管理者を対象とした講演活動を行

い工場福祉への関心を高め、その充実に着手したことが「20世紀福祉国家への潮流の1つ」(p.164)となったことを指摘して締めくくられる。

本書の意義と課題

第一次世界大戦と女性をめぐるさまざまな議論がある。1918年の女性参政権容認は大戦によって生じた社会変化の一つと指摘する研究もあるし、戦争中のダイリューションに焦点をあてた研究もある。第一次世界大戦開戦から戦後の動員解除までを扱ったモノグラフも出版された。近年では、ジェンダー論の影響を受け、女性のイメージやセクシュアリティに焦点をあてる研究が多い。こうした研究動向の中で、女性労働者に対する工場福祉は等閑視されてきたが、それを福祉国家の源流と位置付けた点が本書の最大の意義である。第4章で著者が紹介したウーリッチ王立工廠における女性福祉指導官の出自や第3章で分析されている福祉指導官等の養成課程は、ジェンダー史にとって興味深いテーマを提起している。

第4章から第7章では異なった地域にあった異なったタイプの軍需工場を対象とし、それぞれの女性労働者にかかわる工場福祉について検討される。各種の工場福祉が典型的にあらわれる工場を具体的事例として紹介しているのだと思われる。では、一つの工場福祉のあり方は他のセッティングではどのように組織化され、機能したのであろうか。例えば、福祉監督官が常駐する工場と、福祉監督官がいない工場ではどの程度福祉の体制が異なったのであろうか。福祉体制が十分でない工場に巡回指導を行った軍需省福祉部所属の福祉指導官はわずか5名である。著者は、巡回指導を行った工場数、改善内容と件数をあげ、巡回指導が一定の効果をあげたとするが、巡回件数もその内容も女性労働者

が抱える問題に十分にこたえているのか疑問が残った。

本書は工場福祉に関する研究であり、工場外における女性労働者にかかわる福祉はグレットナ以外ではほとんど触れていない。グレットナの労働者は人里離れた土地に建設された宿舎に居住し、そこに働く女性は「日常」から切り離されていた。では、自宅に住み、家事責任を担いながら軍需産業で働いた女性への工場外の福祉はどのようなものであったのか興味がわく。著者が指摘するように「女性をとりまく、家庭環境やジェンダー環境の制約は変わら」(p.162)ないままに女性は戦時労働に参加することを求められた。そのため、女性労働者の遅刻や欠勤、離職は多くの場合女性労働者が家庭外において抱える問題が原因となって発生していた。産業効率にかかわる問題は工場内とともに工場外でも発生していた。この問題は個々の企業、ましてや個々の福祉指導官が解決できる問題ではなかったが、女性労働者と接することが多かった福祉監督官が労働者の家事責任をどのように認識していたのか、さらに詳細な議論が求められるように思う。

20世紀史の中で

最後に長期的な論点を3点提起したい。

第一の課題は戦後への工場福祉の継続性である。軍需産業は休戦後急速に縮小し、女性労働者は職を失った。1919年3月には50万人近い女性が失業者として登録されていた。本書で検討された軍需工場で働いていた女性労働者の多くも失業したであろう。その後、女性失業者数は急速に減少するのであるが、それは彼女たちが家事使用人に戻ることを強制されたり、失業登録そのものから除外されたからである。軍需産業が休戦とともに縮小した時に、軍需工場における福祉、例えば福祉指導員や工場食堂は生

き残ったであろうか。制度が存続したのであれば、戦間期の社会経済情勢の中でどのような変化を経験したのでであろうか。制度として存続しなくても、工場経営者や管理職に恒久的な思考や態度の変容を促したのでであろうか。

中でも工場福祉官の「戦後史」は興味深い。19世紀から20世紀初頭のイギリス社会は専門職化の時代であり、資格制度が整備された時代である。女性についてみれば、高等教育を受ける中産階級女性が増加するが、戦前において卒業後の職は教員などに限られていた。20世紀前半、女性の職域は少しずつ拡大するが、工場福祉の管理運営や監督などは戦後女性の専門職として定着していくのであろうか。戦間期は家電製品や化学繊維など「新産業」と呼ばれる産業がイングランド中部で発展し、女性労働者を雇出した。「新産業」において、工場福祉はどのような体制をとり、世界大戦の経験は役立てられたのであろうか。第一次世界大戦中に軍需産業に携わった女性専門職が戦後、経験を保持した例の一つあげよう。1919年、女性の技術教育の促進や女性エンジニアの利益擁護を目的として、技術者として働いた女性が中心となって「女性エンジニア協会」が設立された。協会は第二次世界大戦中、軍事産業で働く女性エンジニアの拠り所となったし、会長は女性労働者政策に関する諮問委員会で活躍した。工場福祉の分野でこのような事例はないのであろうか。

第二は、女性の中の階級対立である。著者は、教育水準が高いミドルクラス出身の福祉指導官が「工場で働くワーキングクラスの女性たちと肌合いは合わないという現実」にぶつかり、「女性同士であっても階級格差があって親しくなれるわけではなかった」(p.130)と指摘している。第一次世界大戦以前、多くの中産階級女性にとって最も密接に労働者階級女性に接する場面は、女主人として家事使用人に指揮命

令する時であったのではないだろうか。自分たちを「粗野」とみているかもしれない中産階級女性、工場外での事情も分からず遅刻や欠勤を問題視する福祉官に対し労働者階級女性はどうのように思い、どのように行動したであろうか。女性戦時労働者に関する研究書の中でブレイトンとサマフィールドは、第一次世界大戦時において福祉を提供する側における「労働者階級女性への不信」を指摘し、「概して言って、彼女たち（労働者階級女性－奥田）は道徳教育と保護を必要としている、使用人と同様に『監視』が必要、とみなされていた」と指摘した⁽¹⁾。この態度は戦間期にも継続した。評者は、第二次世界大戦期における女性労働者を研究する中で、1930年代後半に化繊工場で働いていた女性から、「ふさわしくない服装（短いスカートや袖なし）」で出勤した女性労働者を女性監督が帰宅させた（労働者はその分の賃金を失う）という話を聞いた。工場福祉には工場における秩序を保つ目的もある。工場内での秩序をめぐって階級間が対立した側面について今後の研究が期待される。

第三は、日英比較史の可能性である。ロウンリー社の夜間家政学校は、日本の繊維産業における工女教育、例えば郡女学校を想起させる。ロウンリー社の学校が「将来の家庭生活および主婦業に備え」（p.28）るためであったように、日本の工女教育も妻や母になるための教育であった⁽²⁾。一見、同じ目的を持った教育制度であるが、それぞれの社会状況を背景に考察したときに、どのような相違点があるだろうか。そもそも同じような時期に似た制度が登場したことにはどのような意味があるだろうか。比較研究を行うことによって、日英における女性労働（者）それぞれのあり様について新しい知見が得られると考える。

本書は戦争下における工場福祉を個々の工場

レベルにおいて検討し、イギリス労働史や社会福祉、工場福祉の歴史、ジェンダー史、および、日本におけるこうした分野に関心を持つ研究者にとってさまざまな示唆を与える貴重な研究書であり、広く読まれることを期待する。

(武田尚子著『戦争と福祉——第一次大戦期のイギリス軍需工場と女性労働』晃洋書房、2019年9月、xi + 178頁、定価2,700円 + 税)

(おくだ・のぶこ 名古屋市立大学人間文化研究科教授)

(1) Gail Braybon and Penny Summerfield, *Out of Cage Women's Experiences in Two World Wars*, Pandora, 1987, p.107.

(2) 日本の工女教育に関する研究として、榎一江『近代製糸業の雇用と経営』(吉川弘文館、2008年)が郡是女学校の教育課程などを詳しく紹介し、その意義を論じている。ジャネット・ハンター著(中林真幸・橋野知子・榎一江訳)『日本の工業化と女性労働——戦前期の繊維産業』(有斐閣、2008年)では女性繊維労働者への教育の意義を「生活のための訓練」として、「規律ある従順な労働力」の準備とともに「日本社会における女性の役割」を教え込むという両面が指摘された(p.141)。榎一江「女性労働者と企業——郡是製糸の『教育』を中心に」『歴史と経済』(第203号、2009年)は1917年に設立された郡是女学校(家政教育を含んだ社内での教育はそれ以前から行われている。女学校という名称は時代とともに変更された)の変遷を中心に、工場内における女子教育を1960年代まで追っている。